

## 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 25 年度
--------	----------

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	学校給食センター管理運営事業				
担当課係名	西木学校給食センター 課	係	作成者	芳賀京子	
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画のページ 93
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備			
	主要施策	地域に開かれた特色ある学校教育の推進			
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	6 項 保健体育費	3 目 学校給食費	
事業期間	平成 年度 ~ 平成 年度	新規/継続の区分			
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				
根拠法令等	学校給食法				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 直営(一部民間委託) <input type="checkbox"/> 民間委託(全部) <input type="checkbox"/> 補助				

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	市内の小中学校の児童生徒
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	児童生徒の健康保持増進と体位の向上を目指し、安心安全でおいしい学校給食を提供し、食に関する指導の充実、安全管理と衛生管理の徹底に努める。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	安全かつ衛生的に調理業務ができるよう施設の維持管理業務を実施する。調理業務等(運搬を含む)については、民間業者へ業務委託している。

【事務事業の推移】

項 目		単位	24年度実績		25年度実績		
			24年度実績	25年度実績	24年度実績	25年度実績	
効果	活動指標	年間給食数	目標	食	74,935	72,900	
			実績	食	69,266	70,787	
			達成度		92.4%	97.1%	
	成果指標	残飯量	目標	kg	5,195	5,310	
			実績	kg	5,631	5,509	
			達成度		92.3%	96.4%	
投下コスト	項 目		総事業費	24年度決算額(千円)	25年度決算額(千円)		
	事業費(人件費を除く)(A)			45,431	46,753		
	人 件 費 (B)		—	5,010	8,240		
	職 員 数		—	0.80	0.80		
	職員平均人件費		—	8,479	8,286		
	(A)+(B) 投下コスト		—	50,441	54,993		
	財源内訳	国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他					
		一般財源			50,441	54,993	
単位コスト	活動指標1単位当たりコスト(円)		—	728	777		
	市民1人当たりのコスト(円)		—	1,695	1,871		

【事務事業の今までの成果】

調理業務等を委託し学校給食の質の低下を招くことなく、安心安全なおいしい給食を滞りなく提供できた。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	学校給食業務の運営合理化を推進するため、給食業務を民間委託している自治体が増えている。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	学校給食の質の低下を招くことなく、アレルギー対応食等安心安全でおいしく栄養バランスのとれた学校給食の提供。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
<b>B 2</b>	A 現状のまま継続（実施）	学校給食は有効性や必要性は十分に認められるが、効率性では、事務・施設整備等の改善の余地あり、B判定とした。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
	E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）	

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

3センター事務の一元化（事務量の偏りをなくす）  
給食費の未納対策（収納対策室との連携）  
農山村活性化課・総合産業研究所・地元業者等調達方法を検討しながら、地場産食材の利用拡大を進める。

【二次評価】

判定	判定に至った理由
<b>B 2</b>	学校給食は、現在の社会情勢に鑑み必要である。食の安全性をさらに高めるとともに、地場産食材の使用割合向上を図り、今後も安全安心な給食提供の継続が望まれる。

